

水田フル活用ビジョンの公表について

平成 32 年度までの熊野市における水田活用の取組方針を記載した「水田フル活用ビジョン」を、熊野市農業再生協議会において策定しましたので、公表いたします。

この「水田フル活用ビジョン」に基づき、経営所得安定対策の「産地交付金（水田活用の直接支払交付金）」の交付が行われます。

水田フル活用ビジョンの内容については次ページ以降を参照願います。

問い合わせ先

熊野市農業再生協議会

（事務局：熊野市農業振興課） TEL：0597-89-4111（内線 482・483）

熊野市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、全耕地面積に占める水田の割合が約50%で、中山間地域に位置することから、ほ場条件が悪く、多雨地域であることなどから、主食用米以外の土地利用型作物が定着せず、また、農家の高齢化が進んでおり、経営規模も零細であることから、担い手が不足し、不作付地の拡大が進んでいる。

このため、主食用米の需要が減少する中で、新規需要米や収益性の高い他の作物の作付を促進することで、耕地面積の維持及び不作付地の解消を図る必要がある。

2 作物ごとの取組方針等

市内の約320ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

（1）主食用米

地域内流通が主体であるが、売れる米作りを基本とし、前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、需要に応じた米の生産を行う。

（2）非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中で、飼料用米を主要な転作作物の一つとして位置づける。飼料用米生産の取り組みにあたっては、地域内で実需者となる養鶏業の需要動向を勘案し、多収品種の導入推進を図る。また、水利の関係で多収品種の導入が難しい地域では、耐倒伏性主食用品種を用いた収量の向上および実肥による品質の向上に取り組む生産者を支援し、需要に見合う作付けの推進を図る。

（3）高収益作物（野菜等）

地域特産の「高菜」や香酸柑橘「新姫」などに加え、地域内消費が主体である品目を幅広く地域振興作物とし、導入推進を図る。また尾鷲熊野道の開通などもあり、熊野市への来訪者が増加しているため、道の駅や朝市等で野菜・果樹等の振興を図る。

（4）畑地化の推進

主食用米の需要の減少傾向が続くことが想定される中、農地の排水性の改善や集積等に計画的に取り組むためにも、地域における効率的な土地利用にも配慮しつつ、畑作物の本作化を進める必要がある。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	141.5	140.0	140.0
飼料用米	0	0.8	1.3
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS 用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
備蓄米	0	0	0
麦	0.1	0.2	0.2
大豆	0.1	0.1	0.1
飼料作物	0	0	0
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	28.9	29.1	30.6
野菜	10.1	10.2	11.0
花き・花木	4.8	4.8	4.8
果樹	13.5	13.6	14.0
雑穀	0	0	0
その他	0.5	0.5	0.8

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				現状値	目標値
1	野菜、果樹、 その他	高収益作物助成	栽培面積（野菜） （果樹） （その他）	(29 年度) 111a	(32 年度) 123a
2	飼料用米 (多収品種)	飼料用米への多収品 種の拡大助成	栽培面積 生産量	(29 年度) 0a (29 年度) 0kg	(32 年度) 65a (32 年度) 2990kg
3	飼料用米 (主食品種)	飼料用米への主食用 品種の拡大助成	栽培面積 単収	(29 年度) 0a (29 年度) -	(32 年度) 65a (32 年度) 464kg/10a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり